

行政視察報告書

令和7年 2月 10日

長浜市議会議長 高山 亨 様

長浜市議会議員 中川 リョウ 印

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 新しい風 会派視察研修
2. 視察期間 令和7年1月29日（水）～1月31日（金）
3. 視察場所及び目的
 - ①青森県青森市
「青森市民病院の地域医療再編の検討等について」
 - ②青森県弘前市
「弘前市の農業に対する取り組みについて」
 - ③青森県十和田市
「地域医療連携推進法人上十三まるとネットについて」
4. 調査内容感想等

① 青森県青森市

「青森市民病院の地域医療再編の検討等について」

(1) 今日に至るまでの経緯

医療従事者の確保、経営基盤の強化、新感染症対策などの課題がある。青森地域保健医療圏の医療を守り、将来的に持続可能な地域医療体制を確保するため、これまで検討を進めてきた。

県とともに外部有識者から構成される「県立中央病院と市民病院のあり方検討協議会」が県と市の共同で設置された。

令和 4 年 8 月に経営形態、病床規模、整備場所を盛り込んだ「共同経営、統合新病院整備にかかる基本的事項」をテーマに「災害関連」「救急搬送」「通院アクセス」「都市計画」の 4 つのテーマに沿って外部有識者から専門的、多角的なご意見があった。

(2) 重点支援地域のメリットについて

検討する際の医療機関に関するデータ分析、関係者との意見交換の場の開催や財政的支援として地域医療介護総合確保基金の優先分配がある

(3) へき地医療提供体制について

統合をしても今の体制を維持する予定

(4) 病床数の変化

459→352 床に変化

(5) 地域医療支援病院としての今後の対応について

医療機器の共同利用が 29 件、登録医療機関の医療従事者に対する研修が 13 回となっている。骨塩計度機器、CT、MRI、血液ガス、

(6) 経営形態の見直し

基本的事項を踏まえ、企業団、地方独立行政法人のいずれかを基本にしている。

(7) 地域医療を支える仕組み

弘前大学、県立中央病院、青森県の三者で締結した「青森県医療維持確保に向けた医師派遣等に関する三者協定」に基づき、医療従事者の派遣に関する連携を進めている。連携推進法人で 3 段階のステップがある。一般社団法人を創設、地域、全県で連携。人事、キャッシュフローの問題は弘前大学の医局人事でやってもらうので問題がない。

(8) 整備、運営の負担割合

今後県との協議を進める。

(9) 共同経営、統合病院における給与勤務条件等

就業規則や給与形態に差異があることから今後市の職員団体との協議に入る。

(10) 医師確保の対策

定年の延長や延長後の会計年度職員への登用、研修医対策は首都圏の病院と協力型臨床研修病院に追加して研修プログラムの充実を図っている。

(11) 看護師の確保

青森県との共同採用試験への参加や中途退職者の状況に応じた市独自での採用試験を年数回実施している。また職場環境の整備（休憩スペースの設置、Eラーニング室を整備）会計年度職員の医師がいることでの加算がある。

②青森県弘前市

「弘前市の農業に対する取り組みについて」

■弘前市の農業の現状について

第一次産業の中で農業の割合は4%、全国の4.0倍、就業人口は全国の4.3%りんご関連産業が多く、地域の基幹産業になっている。農業産出額は504億円、全販売農家数は減少が多い。りんご結果樹面積、りんご収穫量もやや減少傾向。効率の良い農業を実施している。後継者不足、高齢化が進み、大半の経営体が後継者不在。

■担い手の育成確保について

新規就農者の推移はおおよそ50名、R5年度は79名、課題としては農地の確保、資金の確保、技術に習得

☆農地の取得の円滑化を進めるため「園地継承円滑化システム」を構築
これまで219件の登録がある、マッチングが115件

☆新規就農コミュニティによる新規就農者を対象とした交流イベント（ワークショップ、ゲストトーク）の実施、りんご剪定講習会の実施を開催して技術習得も後押し

☆ひろさきしスタートアップ塾（就農前に基礎的な栽培、経営等に関する知識、技術習得を目的にした講座開催）を令和6年から実施している。現在31名

☆新規就農者等のコミュニティ構築事業による交流イベントの開催
補助労働力の必要性と働き手が求めるもの
臨時的な労働力の必要性や働き手が求める条件等への配慮をアンケートで確認した。

☆初心者向けりんご研修会の実施して新規就農者、補助労働者の掘り起こし
本研修受講生と生産者をマッチング

☆1日バイトアプリ「day work」の運用 マッチング率が高く好評

☆市役所職員の兼業によるりんご生産アルバイトの実施、46人が参加
法人版のデイワークも実施

-

■農業里親研修事業について

ひろさき農業総合支援協議会を市やJA、りんご協会などの関係機関で構成するものを設立、新規参入希望者等が就農、定着しやすい環境を整備、里親農家を認定。トライアル研修参加者への報奨金、家賃補助を実施している。

トライアル研修（情報収集、農業体験）、里親実践研修（技術習得、就農準備、国の制度を活用して生活資金の確保、農業法人への雇用就農を後押し、市の上乗せ支援金あり）、独立自営就農の順番で実施している。

受講件数、人数が増加傾向、市内の方が多い

■その他の補助労働力の確保

☆援農ボランティアツアーの実施、アサヒビールなどの企業版ふるさと納税を活用して実施。芋の収穫の際に全国から募集した。受け入れ農家 29 人、参加者は 300 名。オプションツアーも好評（一泊 2 日など）

☆農福連携 福祉事業所と連携して補助労働力として活用。不登校対策も

③青森県十和田市

「地域医療連携推進法人上十三まるとネットについて」

基幹病院が三沢市民病院があり、多額の設備投資である医療機器の更新や患者数減少もあるので本来であれば一つにするべき。そこで地域医療推進法人を設立した。青森県初の医療連携推進法人となる。

①十和田市

②三沢市

③中部上北広域事業組合

④北部上北広域事務組合

⑤医療法人社団良風会ちびき病院

急性期病床の過剰、回復期病床の不足、医師不足、患者の減少があり、効率的な運営が厳しい状況になってきた。

主な取り組み

①患者の相互診療体制の構築

電子カルテ情報を共有

②薬品の地域フォーミュラリー

最も有効で効率的な医薬品の使用方針を地域内の医療従事者と関係機関が協働

して策定する取り組み

③医療機器の効率的な運用

高額医療機器を参加病院間で診療連携及び適正配置を実施している。

④災害時の病院間連携

ライフラインと備蓄品等の確保による連携

⑤がん対策の推進

質の高い充実した医療を効率的に提供し、がん対策を強力に推進する。

⑥職員の人材交流

⑦資質向上を図るための共同研修や人財育成

⑧地域包括ケアシステムの推進

効果

①医療分担や地域包括ケアシステムの構築推進

②医療従事者の確保、人財育成

③薬品等の共同購入、高額医療機器の診療連携、経費削減

具体的な取り組み、質問

☆月1回のミーティングを実施している。特に高額医療機器は効率的に運用しようという約束があるため、意思疎通の場を設定している。

☆経営の効率化はなかなか成果が出ない

☆在宅診療の重要性、付属の在宅診療の事務所を設置している。ミーティングでも共有。

☆現在診療科再編まで踏み込んでいないがそういったケースが想定されると考える。

総合診療医の育成がキーワード、総合診療医の研修プログラムを用意していて若手の医師が集まり始めている。

☆医師の人事は大学医局。地域連携推進法人はマグネットになりうるかもしれないので法人での要請も検討中。東北大学、弘前市、自治医大が学閥

☆参加病院が多くなると意見の集約や取り組みの実施に時間がかかる。実務については病院間で偏りが生じやすい。

☆病床削減した病院かの余剰になった看護師を不足している病院へ派遣するなど人財不足をカバーしている。

☆経営形態の今後については戦略的に各病院が考えていくことだという意見、各病院はダウンサイジングを実施中。

☆法人で重点化していることは人財育成である。限られた人財を流失させない。

☆連携法人とは基本的には各病院が自助努力で経営していくというスタンス、つまり各病院の経営体質であるとか財務運営が非常に重要。

☆一つの基幹病院が人事を統括する。そうならざるを得ない。
